



Middle East within Asia

Research Report Series

No.1 (2008.11)

日本人の対中東・イスラム観
——現地長期滞在者——

吉年 誠

ニーズ対応型地域研究推進事業
アジアのなかの中東：経済と法を中心に

謝 辞

アンケート調査は、以下の組織の協力の下に実施されました。

JETROドバイ事務所、アラブ首長国連邦・アブダビ日本人会、アラブ首長国連邦・ドバイ日本人会、イラン日本人会、エジプト日本人会、オマーン日本人会、カタール日本人会、クウェート日本人会、サウジアラビア・リヤド日本人会、チュニジア日本人会、トルコ日本人会、バーレーン日本人会、モロッコ日本人会、ヨルダン日本人会

とりわけ、次の方々(肩書きは、アンケート当時のものです)にはお世話になりました。ここに改めて、お礼を申し上げます。

JETROドバイ事務所所長・皆木良夫様、アラブ首長国連邦・アブダビ日本人会会長・野市晴夫様、イラン日本人会会長・高木俊彦様、エジプト日本人会会長・福澤秀元様、オマーン日本人会会長・田代様、カタール日本人会会長・小島正敏様、クウェート日本人会会長・鈴木孝史様、サウジアラビア・リヤド日本人会会長・松浦英基様、チュニジア日本人会会長・田崎信一様、トルコ日本人会会長・木下勝之様、バーレーン日本人会会長・吉田憲弘様、モロッコ日本人会会長・鶴岡正三様、ヨルダン日本人会会長・加藤浩様、イエメン・サナア双日・高橋要様

調査は、質問項目の立案からデータの分析まで、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」プロジェクト『アジアのなかの中東:経済と法を中心に』事務局の統括のもとで、以下のスタッフによって行われた。

加藤 博(一橋大学大学院経済学研究科教授)
谷川 達夫(NPO国際社会貢献センター コーディネーター
一橋大学大学院経済学研究科研究補助員)
岩崎えり奈(一橋大学大学院経済学研究科特任講師)
吉年 誠(一橋大学大学院社会学研究科助手) 本リサーチ・レポート執筆者
木村 由香(桜美林大学大学院国際学研究科博士後期課程)
白杵 悠(津田塾大学学芸学部情報科学科3年)

なお、調査票における質問項目作成の段階では、次の方々のご助言を頂きました。

鷹木 恵子(桜美林大学国際学部教授)
青山 弘之(東京外国語大学外国語学部准教授)

2008年11月

日本人の対中東・イスラム観

－現地長期滞在者－

1. 調査概要

本調査は、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」のひとつである中東地域研究プロジェクト「アジアのなかの中東－経済と法を中心に」の中で行われた。当プロジェクトでは、日本人の中東に対する意識を明らかにするために、1. 中東での駐在経験のあるビジネスマン、2. 現在（2007年8月時）中東に滞在する長期滞在者、3. 現在中東に滞在する開発援助関係者に対してアンケート調査を行った。本報告はその中の、「2. 現在中東に滞在する長期滞在者への調査」の報告である。

調査は、中東に駐在している日本人会に対するアンケート票の配布によってなされた。主にアンケート票は中東各国の日本人会を通して配付されたが、ドバイについてはJETRO事務所を通して行われた。その他の調査についての詳細はプロジェクトのホームページ¹に公開されているので参照されたい。調査は二回に分けて行った。第一回調査は、2007年7月14日にアンケート票配布、回収期限は同年7月末で、回収数は264であった。第二回調査は、2007年10月11日にアンケート票配布、回収期限は同年10月末、回収数は137であった。結果、回収された回答総数は405である。その国別の内訳については下記を参照されたい。

2. 本報告の内容と目的

本報告では、上記プロジェクトの意識調査の目的である「日本と中東との間に観察される認識・評価上のミスマッチを解消し、中東を日本にとって身近なものにする」ため、第一に中東での日本企業の駐在員の現地社会での生活・職務実態と現地社会への意識形成の過程を把握し、明らかにする。すでに、当プロジェクトのホームページ上にて、調査結果についての基礎データおよび単純集計結果を公開している。そちらもあわせて参考されたい。よって、ここでは特に、駐在員の滞在地域・国別に考察を行う。

別掲の過去に中東への滞在経験をもつビジネスマンの意識調査報告では、滞在年代別の分析を行っている。経験者への意識調査では、滞在年代に60年代から90年代までばらつきがあり、各々の時代での中東社会の変化の中で現れる日本人の滞在経験・中東観が見られた。それと比べて、現役駐在員に対する本調査では、その滞在年代が現在に限られているということはもちろんである。が、それ以上に、現在の中東地域内での地域・国ごとの経済・社会情勢の大きな違いは、調査結果に少なからぬ影響を与えている。周知の通り現在の中東では、産油国と非産油国の間の経済格差、イラクやパレスチナ、レバノンなどでの戦争による当国の社会崩壊などによって、域内格差が急激に拡大している。と同時に、個々の国々ごとで社会制度・組織の多様化が進んでいる。こうした違いは、分析の一つの大きな枠組みとなるべき要素である。

尚、主な分析の単位として、対象国16カ国をそれぞれの国家・社会体制の性格と各国の回答数を考慮し、UAE、サウジアラビア・クウェート、その他GCC諸国（イエメンを含む）、エジプト・ヨルダン、北アフリカ諸国（リビア含む）、イラン、トルコの7つの単位に再分類した。

3. 調査結果の国・地域別による分析について

ここでは、本調査結果について、回答者の滞在先の地域・国別で整理し考察する。調査結果を質問内容ごとに大きく6つ（1. 個人的・家族的属性、2. 生活環境、3. 職務環境、4. 現地生活への適応、5. 現地社会への認識、6. 日本と中東の経済関係）に分けて、それぞれについて地域・国別でクロス集計した。その集計結果をもとに、それぞれの項目について、中東各国で

¹ <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/research.htm>

の地域・国別にみた日本人長期滞在者の生活・職務実態について主要な自由回答記述を参照しつつ、考察する。最後に、それらについて若干のまとめを付する。

国別で回答者の人数の内訳は以下の通りである。

国名	回答数合計
アラブ首長国連邦(ドバイ)	73
アラブ首長国連邦(アブダビ)	66
イラン	41
ヨルダン	9
リビア	5
バーレーン	14
イエメン	1
クウェート	11
サウジアラビア(リヤド)	25
チュニジア	20
エジプト	30
オマーン	12
カタール	63
モロッコ	2
トルコ	33
計	405

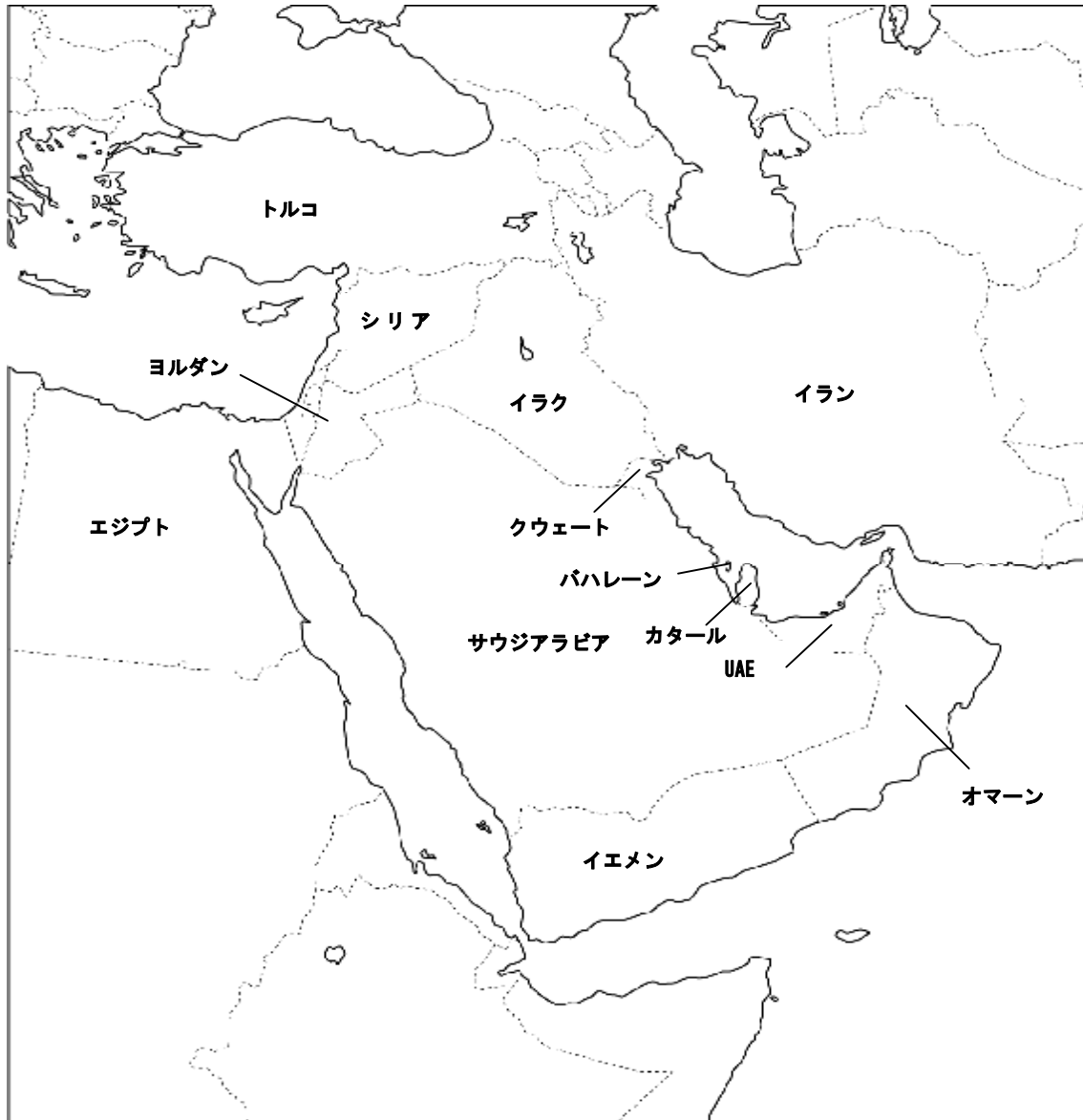
●調査対象国の社会・経済指標

	人口(2007) (千人)	イスラーム 教徒の割合 (2007)(%)	出生率 (2006) (%)	幼児死亡 率(2006) (%)	青年男性 識字率 (2006) (%)	青年女性 識字率 (2006) (%)	都市人口 率 (2005)(%)	一人当たり GNI (USドル) *(2007)	GDP growth (%) (2007)	インターネット ユーザー(per 100)(2007)
UAE	4,775	100	3.7	0.9	98.3	96.1	77.7	41,031	7.7	52.7
サウジアラビア	25,809	100	3.6	2.3	97.7	95.5	81.0	15,339	3.5	25.6
クウェート	2,839	100	4.1	1	98.5	98.5	98.3	43,063	10	33.8
カタール	857	100	4.4	0.9	96.5	97.8	95.4	72,795	14.2	42
バーレーン	751	100	3.1	1	99.6	99.7	88.4	24,984	6.6	33.2
オマーン	2,668	100	3.6	1	98.6	97.6	71.5	14,768	5.9	11.5
イエメン	22,325	100	6.2	7.5	92.6	64.3	28.9	864	3.1	1.4
エジプト	76,853	94	3.4	3.3	90.3	80.3	42.6	1,788	7	11.4
ヨルダン	5,966	96	3.6	2.4	99.0	99.1	78.3	2,708	5.8	19.7
チュニジア	10,312	98	2.0	2	96.8	93.7	65.3	3,195	6.3	16.8
モロッコ	32,784	99	2.4	4	82.8	64.5	55.0	2,276	2.2	23.7
リビア	6,085	97	2.9	2.4	99.7	97.5	77.0	10,078	7.9	4.3(2006)
イラン	71,220	98	2.0	3.1	98.2	97.0	66.9	3,998	5.8	32.4
トルコ	75,161	99	2.4	3.9	98.4	94.1	67.3	6,494	5.1	18(2006)

*中東平均: \$2,448、世界平均: \$7,468。開発途上国(lower middle income)とは世界銀行の定義で一人当たりGNIが\$936 - \$3,705の国

[U.N, statistics division, National Accounts Main Aggregates Database, CIA world fact book, World Bank, World Development Indicators (WDI) database より作成]

中東諸国



●国別にみる日本人滞在者の推移

調査結果の分析に入る前に、まず中東諸国に長期滞在する日本人の数の推移を見てみよう。〔表 A〕〔グラフ A〕外務省の長期滞在の在留邦人に関するデータであり、経済人自体に関するものではないが、近年の国別の日本人滞在者の動向を知る上で参考となる。2006 年度現在、日本人滞在者数が最も多いのが UAE で、トルコ、エジプト、イランと続く。イスラエルがそれに続くが、当地ではそのほとんどが民間企業関係者以外で占められている例外的地域である。

なかでも、UAE では 2004 年度以降滞在者数が急速に伸びている。その増加分のほとんどがドバイ首長国滞在者であり、この 10 年の 1000 人から 2000 人超と倍以上増えている。その他、同じく 2004 年以降に、近年ヨーロッパへの輸出基地として日系の製造業の進出が増加しているトルコが伸びている。イランも 2000 年以降は増加傾向にあったものの、2005 年以後、その数は停滞している。

また、エジプトやサウジアラビアなど従来日本の民間・公的機関関係者が多数滞在していた国での停滞・減少がみられる中で、カタールなどの新興国での伸びが著しい。こうした各国在留邦人の推移をみるだけでも、中東のハブ、金融の中心となった近年の中東地域でのドバイの占める相対的な地位の上昇が明らかである。

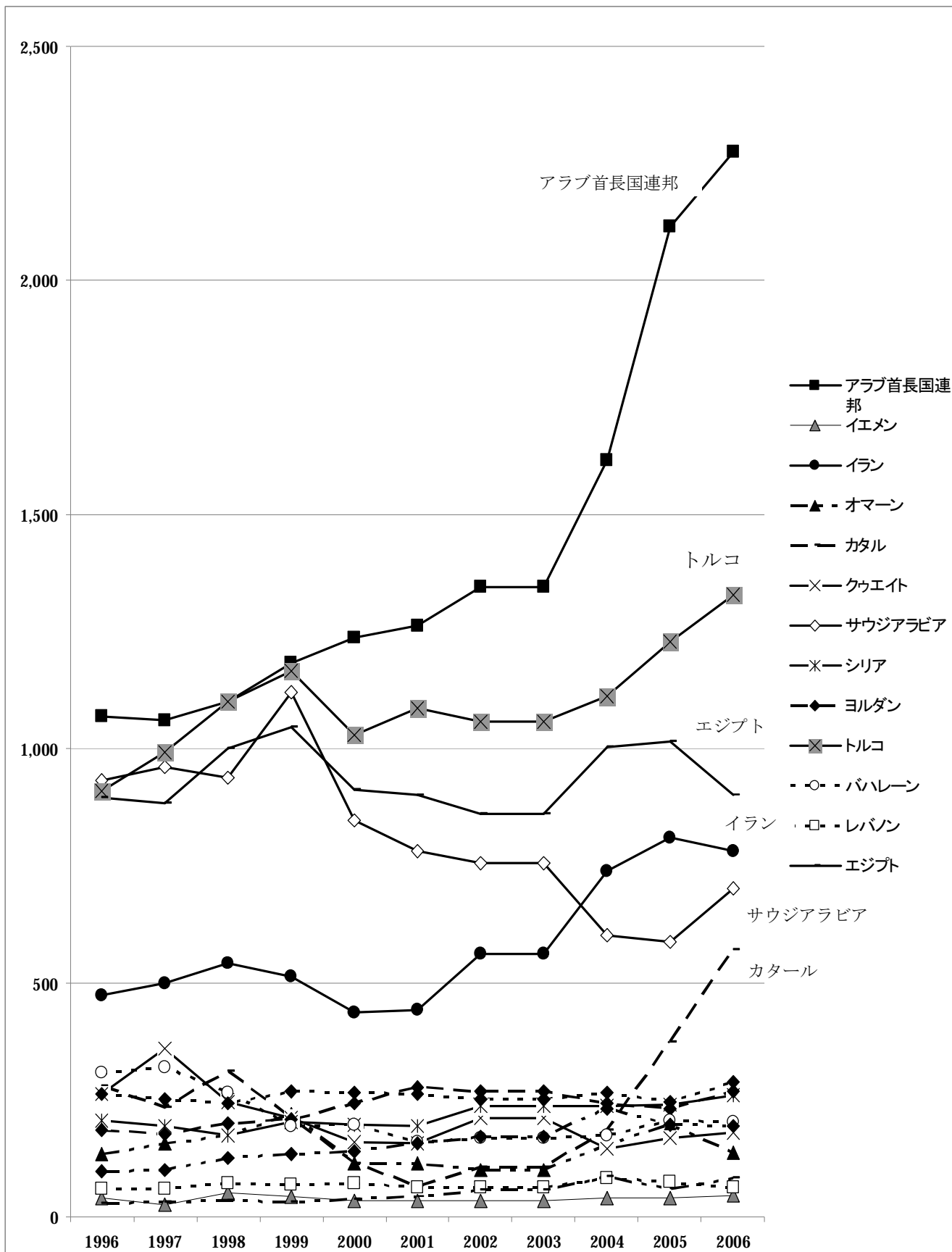
〔表 A 中東諸国における日本人長期滞在者数の推移〕

(人)

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アフガニスタン	0	0	0	0	0	11	136	136	110	132	144
アラブ首長国連邦	1,070	1,060	1,101	1,182	1,237	1,264	1,346	1,346	1,615	2,115	2,274
イエメン	40	27	51	43	35	33	34	34	41	41	46
イスラエル	483	523	586	708	618	609	538	538	629	650	716
イラク	0	0	0	0	4	6	10	10	0	0	0
イラン	474	499	541	513	435	441	561	561	738	810	781
オマーン	133	157	174	219	115	115	100	100	153	198	136
カタール	280	233	312	211	113	66	106	106	185	374	571
クウェート	262	358	244	211	161	157	210	210	145	169	180
サウジアラビア	933	961	939	1,121	846	780	754	754	602	586	702
シリア	204	194	173	203	197	193	236	236	236	239	258
ヨルダン	186	178	199	208	243	276	269	269	243	232	269
トルコ	910	991	1,101	1,166	1,030	1,087	1,057	1,057	1,111	1,229	1,329
バハレーン	308	318	264	195	197	160	169	169	174	204	202
レバノン	61	61	71	69	72	64	62	62	82	74	63
アルジェリア	62	129	49	66	72	101	102	102	104	115	78
エジプト	896	884	1,001	1,046	912	900	862	862	1,002	1,014	901
チュニジア	97	101	125	135	139	156	172	172	231	196	193
モロッコ	263	250	243	267	266	261	252	252	266	246	289
リビア	28	32	34	31	37	42	58	58	86	59	83
計	8,686	8,953	9,206	9,593	8,729	8,723	9,036	9,037	9,757	10,688	11,221

【出典：外務省在留邦人調査報告より作成】

[グラフ A 中東地域 (調査対象国) における日本人長期滞在者数の推移]



【出典：外務省在留邦人調査報告より作成】

4. 調査結果

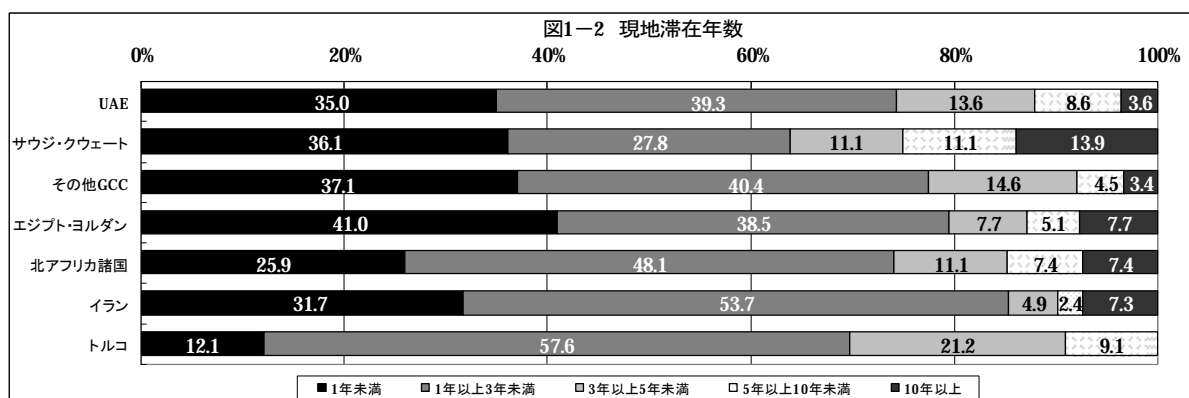
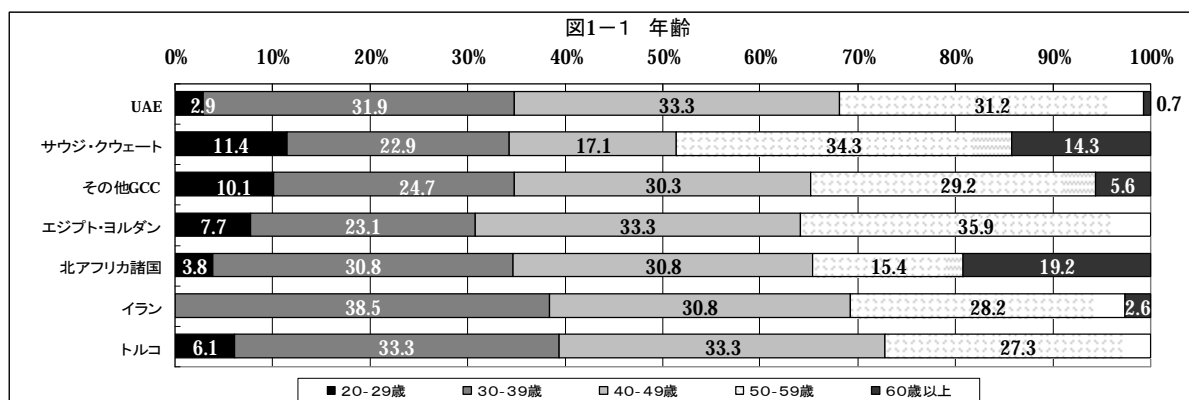
(1) 個人的・家族的属性

回答者である中東地域に駐在する日本人滞在者について、地域・国別で見た際の個人的・家族的な属性の側面を見てみる。

滞在者を「年齢」別で見た場合（図1-1）、全体では各国 30～50 代の間で 29%～31%の間で均等に分散している。そうした傾向に、国別では顕著な差は見られない。サウジアラビア・クウェートやその他湾岸諸国で、20 代の割合が 10%を越えている。また、北アフリカ諸国で、60 歳以上が約 20%以上存在するのがやや特徴的である。そうした 20 代と 60 歳以上では、民間企業駐在員・自営業者ではなく公的機関の駐在員が大半占めている。（尚、ここでは主婦 20 名を除いている）

「現住国での滞在年数」（図1-2）に関しては、現住国での滞在年数は 3 年未満が多数を占め、それ以上の割合は極端に低くなる。公・民間問わずほとんどの駐在員が、日本の派遣元企業の人事サイクル²の中での駐在であると思われる。国別での差はほとんど見られなかった。サウジアラビア・クウェートで、3 年以上の滞在者の割合が 36.1%と高い。逆に最も少ないのがイランで 14.6%である。

「現住国赴任前の海外滞在経験」赴任前の海外経験では、平均すると「滞在経験なし」が 40.7%を占め、次に「6 年～10 年」「10 年以上」がともに 15.2%と続く。国による有意な差は見られなかった。ただし、現住国および域内諸国を繰り返し歴任する傾向³がみられ、回答者の間では産油国で特にその傾向が強い。



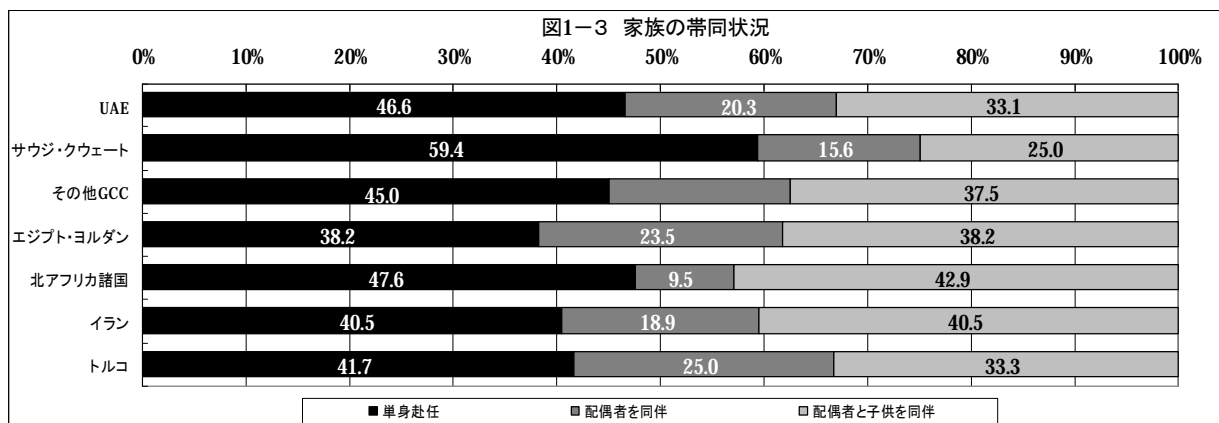
次に、「家族の帯同状況」に関してみる。（図1-3）全体的にみると、単身赴任者が平均して 45.7%を占める。次に、「配偶者と子供を同伴」が 35.3%となっている。国別に見て優位な差

² 先進国（5-6 年）に比べ、中東の標準駐在期間（2-4 年）は環境考慮して短い

³ 社内で中東地域専門家というパターンが生れていると想定される

はみられない。20代が多く存在するサウジアラビア・クウェートで単身赴任が多く、エジプト・ヨルダンが、「単身赴任者」の割合が最も低く38.2%である。

単身赴任の理由は、「子供の教育」と「家族の都合」がともに40%前後を占め、「治安等現地での生活」はほとんど単身赴任の理由として挙げられなかった。国別での違いは見られなかった。一方、「配偶者と子供を同伴」したものの子供の就学先では、国別によって大きな差がみられる。これには、インターナショナルスクールの有無などの現地での状況が強く影響しているとみられる。カタール、ドバイでインターナショナルスクールが多く、アブダビ、エジプト、イランでは日本人学校が多数を占める。



現住国名	現在の就業状況 (%)					合計
	日本企業勤務	自営業主	当地・外国企業勤務	政府 ⁴ ・公的機関勤務	その他	
UAE ドバイ	90.3	1.4	8.3	0	0	100.0
UAE アブダビ	74.1	0	10.3	15.5	0	100.0
イラン	77.8	0	0	22.2	0	100.0
サウジアラビア	70.8	0	8.3	20.8	0	100.0
クウェート	37.5	0	12.5	25.0	25.0	100.0
オマーン	40.0	0	10.0	50.0	0	100.0
ヨルダン	44.4	0	0	22.2	33.3	100.0
エジプト	50.0	10.0	3.3	30.0	6.7	100.0
バハレーン	63.6	0	0	36.4	0	100.0
チュニジア	50.0	12.5	6.3	25.0	6.3	100.0
カタール	73.0	0	7.9	19.0	0	100.0
イエメン	100.0	0	0	0	0	100.0
モロッコ	50.0	50.0	0	0	0	100.0
リビア	100.0	0	0	0	0	100.0
トルコ	84.8	0	6.1	3.0	6.1	100.0
合計	72.8	1.9	6.6	16.1	2.6	100.0

⁴ 回収総数 405 の中には主婦が 20 名含まれている。調査当初、経済人を想定した調査計画・設問設定をしていたため主婦を除いた集計処理も別途行ったが、その結果に差が見られなかったため、あえてそれらを除くことはせずに集計に加えた。尚、それら回答者は職場体験、日本と担当国経済関係については無回答である。

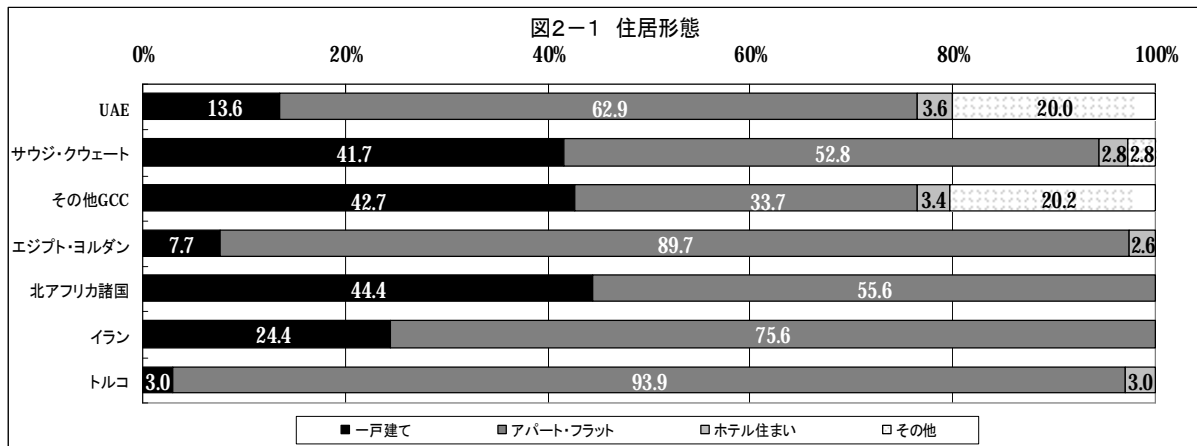
(2) 生活環境

上記の個人的・家族的属性では、国ごとに違いが見られなかったことに比して、日本人滞在者の現地での生活実態は国ごとに大きく異なっている。ここでは、居住環境という生活インフラと現地社会とのコミュニケーションという2つの側面を取り上げる。

最初に、居住環境についてみる。中東諸国全体でみると、住居形態では(図2-1)、アパート・フラット居住者が61.5%と最も多く、ついで一戸建て居住者が24.2%となっている。また、居住地域に関しては(図2-2)、高級住宅街(40.8%)と中流住宅街(42.6%)がほぼ同じ割合であり、大半を占める。

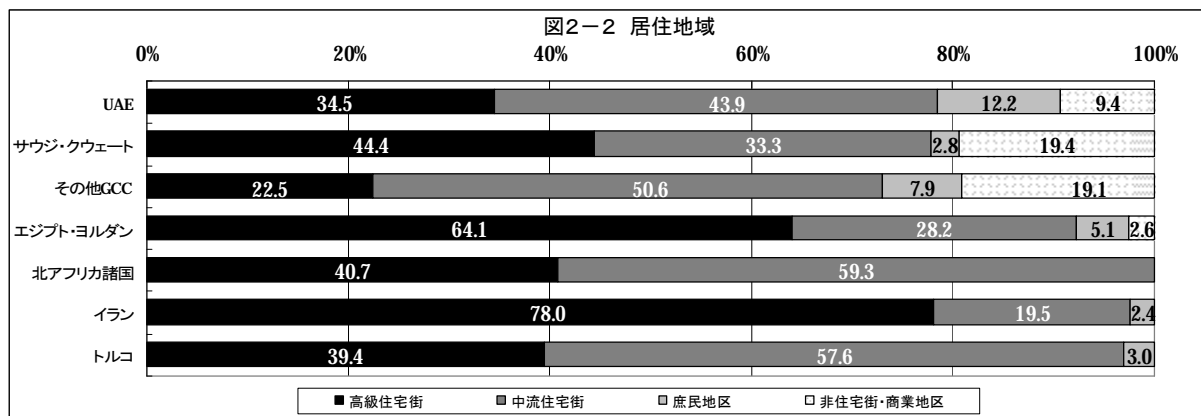
国別での特徴をみると、滞在者の居住環境は、大きくは湾岸産油国とその他の国に大きく分けられる。まず、湾岸産油国(UAE、サウジ・クウェート、その他GCC諸国)では、住居形態でいうと、一戸建て居住者の割合が高い。また、「その他」の割合も高く、そのほとんどがコンパウンド⁵と呼ばれる外国人のための特別居住地区居住者である。尚、この一戸建てとコンパウンドという回答には重複傾向にある。コンパウンドと一戸建てを同様に考えている回答者が多数見受けられ、それが記述されている場合には適宜修正をした。こうしたことと併せて対象国の事情も考慮すると、これら湾岸産油国の一戸建て居住者のほとんどがコンパウンド居住者と考えられる。また、居住地区についてであるが、湾岸産油国のなかでも、アブダビ、サウジアラビア、クウェート、カタールなどでは住宅地ではなく職場内(もしくはその近く)(プラント建設現場、原油・ガスプロジェクトの現場等)に居住しているものも見られる。こうした湾岸産油国のなかでも、ドバイは例外的存在である。アパート・フラット居住者が多く70.3%にのぼり、庶民地区にも一定程度(16.2%)居住者がいるのが、その特徴的である。

その他の非湾岸産油国の全体的傾向では、アパート・フラット居住者が大半を占めているというところで共通している。より詳しくみると、エジプト・ヨルダンでは、90%という圧倒的多数がアパート・フラット居住者であり、そのほとんど(64.1%)が高級住宅街の居住者である。イランでも、一戸建て、高級住宅街居住者の割合が共に若干高い⁶ものの同様の傾向を示している。トルコ、北アフリカ諸国では、居住地域については同じような傾向を示しているが、トルコはほぼ100%アパート・フラット居住者であることが特徴的である。



⁵ 日本やアメリカではケーテッド・コミュニティと呼ばれている。外周を塙で囲まれた集合住宅地で、内部ではリゾートホテル並みのサービスを提供するところもある。現地の人と隔離された社会なので、女性のスポーツや服装などには自由度がある。

⁶ イラン革命でイラン人や外国人の富裕層(一説に百万人といわれている)が国外に脱出したので、高級住宅街が解放され日本人駐在員が多く入居した。



次に、現地社会とのコミュニケーションの側面について、言語使用頻度、現地人との接点から見てみる。現地語を使用している人の割合は（図2-3）、中東諸国滞在者全体では低い。日常生活で現地語使用状況では、「使わない」41.1%で最多であり、「ごく稀に使う」の28.9%とあわせると7割をこえる。また、現地メディアとの接点では、平均で現地の新聞・雑誌を「（非常に）頻繁に使う」が48.9%、地上波放送TVが16.4%であった。

次に、現地人との近所付き合いに関して（図2-5）、全体平均で見ると「全くない」が42%を占め、中東全体で見て現地人との近所付き合いに関して大きな差はなく、概して地域社会との付き合いは希薄である。ただし、近所付き合いに関しては、家族の帯同状況別で有意な差が見られ、家族同伴者は単身赴任者より付き合いがある割合が高くなっている。一方で、その他の（現地人の）使用人、日常生活でのトラブル遭遇率などの状況は大きく異なる。

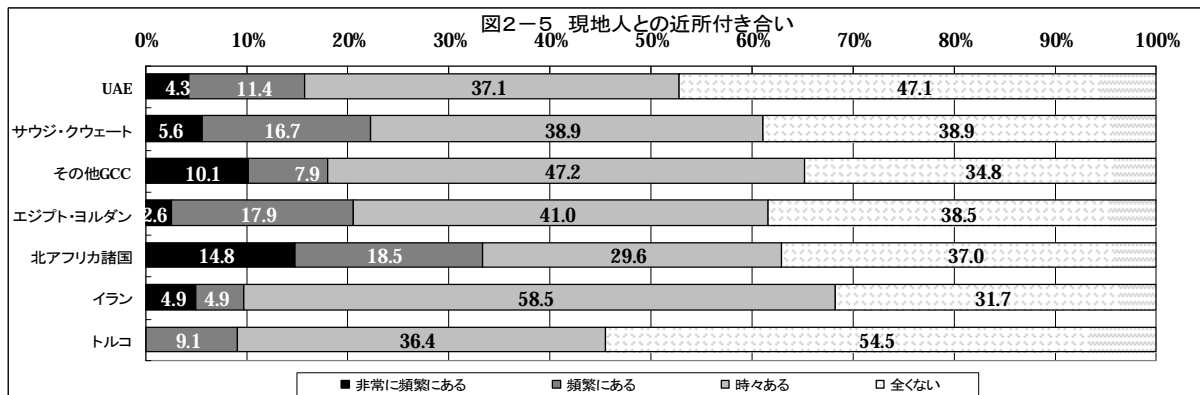
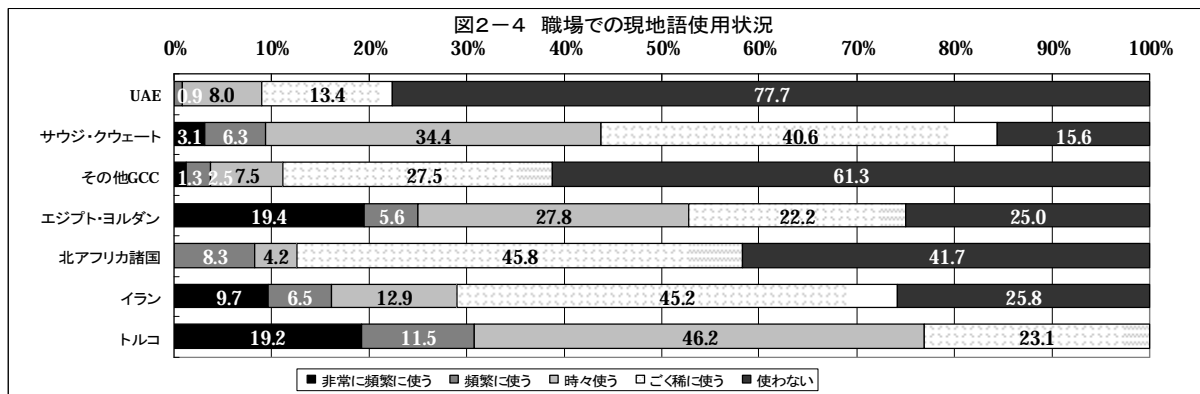
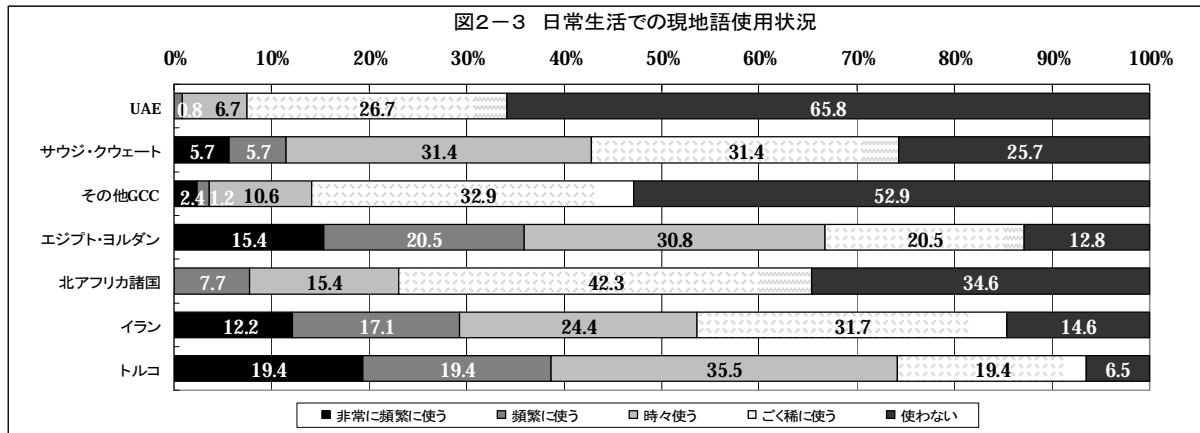
国別で特徴的な項目について見ていくと、居住環境と同様、大きくは湾岸産油国とそれ以外の国で分れる。湾岸産油国（UAE、サウジアラビア・クウェート、その他湾岸諸国で、日常生活の中で現地語を「（非常に）頻繁に使う」割合は2.6%で極めて低い。また、これらの国々では、現地メディア⁷との接点他国と比して高く、中でもドバイでそれぞれ65.8%、28.6%と最も高い。これらの国々では近所づきあいがほとんどなく、使用人を雇っている割合も非湾岸産油国に比べて少なく、現地国籍の使用人はいない。このことから、ビジネスの現場を除いて、これらの国々では現地人との接点はほとんどなく、代わりに現地メディアが現地社会との接点となっていることがうかがえる。

エジプト・ヨルダンでは、現地語を「（非常に）頻繁に使う」割合は、日常、職場とも20%を超え、他国と比較してその割合は高い。また、現地人との近所づきあいも「（非常に）頻繁にある」割合も一定程度あり、家政婦、運転手として雇っている使用人のほとんどは現地国籍である。加えて、エジプトは、生活上のトラブル遭遇率が最も高く、その内容も盗難、金銭、家主、使用人関係というすべての種類のトラブルで高いのが特徴的である。

現地社会でのコミュニケーションに関して、イランとトルコでは、現地語の使用頻度は、トルコの方が20%近く高いが、比較的似通った傾向を示している。また、トルコでは、イランの31.7%に対し、現地人との付き合いが全くない割合が54.5%と高く、その数字が調査対象国中最も高いのが特徴的である。一方で、トルコでは、盗難、家主関係のトラブルが多い。

北アフリカ諸国は、現地語使用頻度について、湾岸産油国同様極めて低い。しかし、その代わりにフランス語を「（非常に）頻繁に使う」割合が25.8%と高い。また、現地人の使用人を雇用している割合、近所づきあいが「（非常に）頻繁にある」割合が高いことから、比較的現地人との接点が多いことが伺える。逆に、現地メディアとの接点が、最も低いのが北アフリカ諸国である。

⁷ 現地メディアには、英語による現地放送のTV放送、新聞・雑誌を含む



(3) 職務環境

職務環境も国別で大きな差が見られる。ここでは、滞在者の目を通した国別での経済事情(Q216、Q222)と職務の現場、職場の状況からみる。

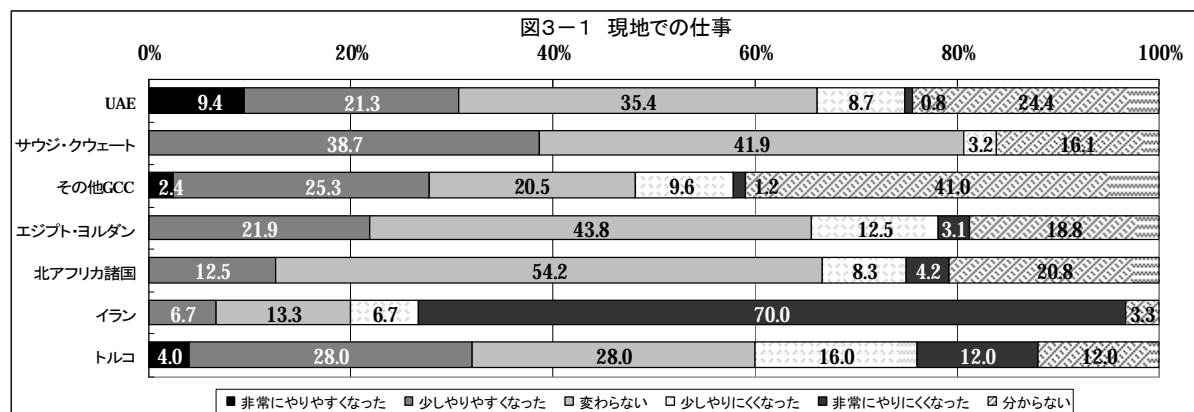
現地でのビジネスがやりやすくなったかどうか尋ねた(図3-1)。対象国全体では、「変らない」が最も多く32.1%、「分からない」が24.1%、「少しやりやすくなった」が22.4%と続いている。担当国でのビジネスは、やややりやすくなったとの認識が広がっている。

国別では、湾岸産油国で「(非常に)やりやすくなった」との回答が比較的多かった。ビジネスがやりやすくなった理由として、政府が国際的な取引ルールを適応しようとしているなど国の制度的な整備が最も多かった。一方、トルコはEUとの関係強化が進めており、それに伴う経済体制の移行が進む中で、保守化の動きもあるなど、それら近年の変化に対する意見が2分している。「(非常に)やりやすくなった」が32.0%と多いものの、「(非常に)やりにくくなった」との意見も28.0%と多い。

一方、「(非常に)やりにくくなった」との意見は、他国では平均して10%以下であるのに対し、

76.7%とイランで圧倒的に多い。イランでは米国による制裁などの結果、政治環境が悪化しビジネスが非常にやりにくくなっていることが伺える。

また併せて、担当国でのビジネスを行う上で、どの国を脅威と感じますか？（Q222）とも尋ねた。その結果、中東諸国全体の傾向だが、民間企業のビジネスマンにとっての脅威（ライバル）として、歴史的つながりの深いヨーロッパ企業と政治的圧力と低価格攻勢を強める中国が脅威だと認識されていた。



ビジネスがやりやすくなってきた理由

1. 日欧米の国際スタンダードの採用（ドバイ、アブダビ、カタール）
2. ビジネスのルールの明確化、透明性が増してきている
（ドバイ、サウジアラビア、カタール、エジプト）
3. 日本での注目度のアップと現地での日本の認知度のアップ（ドバイ、サウジアラビア、カタール）
4. ドバイをハブ空港として、中東・アフリカ・インドへの出張が容易になった（ドバイ）
5. 相互の信頼関係の確立（ドバイ、アブダビ）
6. GCC 域内の垣根が低くなり、市場としての GCC が見えてきた（クウェート）
7. 日本の LNG の開発輸入（カタール）
8. EU 基準に沿った経済の安定（トルコ）

ビジネスがやりにくくなった理由

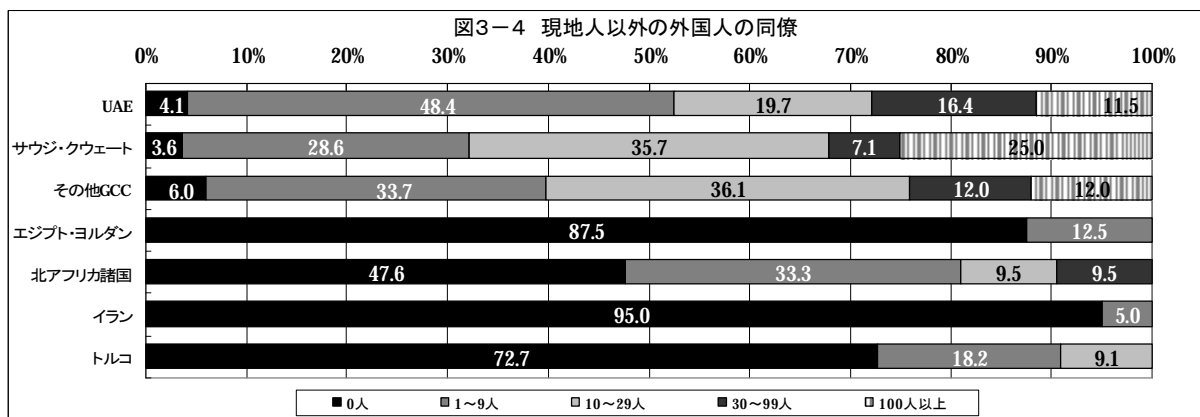
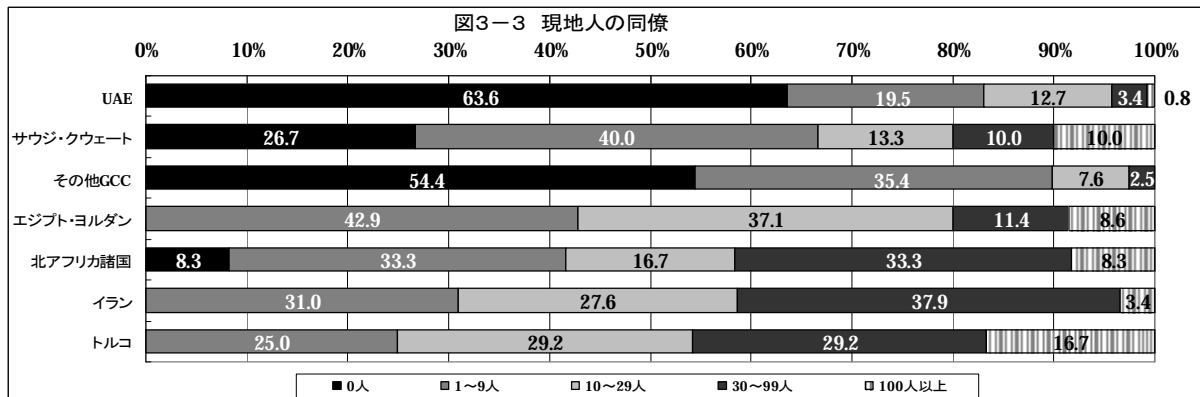
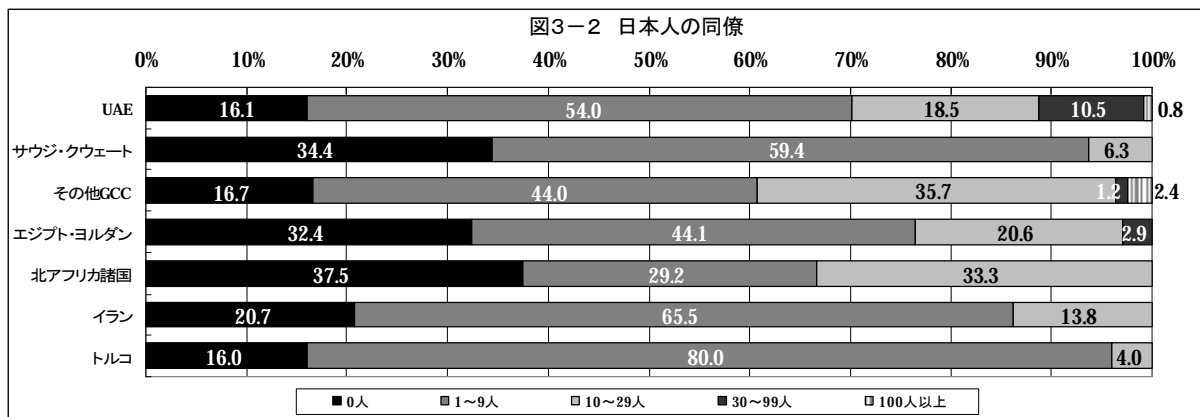
1. 核問題と経済制裁（イラン）
2. 欧米諸国と担当国の取引の増大（エジプト、チュニジア、オマーン）
3. 賃金および物価高騰 インフレで生活コスト上昇（ドバイ、アブダビ）
4. 国際競争の激化（アブダビ）
5. 世界規模での材料値上げや労務費のアップ（トルコ）
6. 石油高騰のおかげで現地人がかなり自分勝手に（ドバイ）

次に職場環境について職場の同僚の人数を日本人、現地人、現地以外の外国人に分けてみる。日本人同僚に関しては平均 8.27 人で、最大が 100 人である。（図 3-2）「1~9 人」が全体的にみて 52.3%であり、一番多い層である。職場の現地人の同僚では、平均 20.43 人、最大で 700 人であった。全体では「1~9 人」の職場が多い。（図 3-3）また、当然であるが当地・外国籍企業では現地人が多い。最後に現地人以外の外国人の同僚については、平均 60.23 人で、最大で 2000 人である（図 3-4）。

職場の同僚に関して、日本人の同僚については国ごとに大きな違いはないものの、日本人以外の同僚については、やはり湾岸産油国とそれ以外の国で大きな差が見られる。湾岸産油国では、現地人の同僚は各国とも 10 人以下の職場が 70%を占める。中でも、UAE とその他湾岸諸国では

現地人の同僚が0人⁸という職場が半数以上を占めている。産油国での外国人労働者の割合が高いということ反映している。ただし、より詳しく見てみると、同じUAEでもアブダビは日本人の同僚の数が多くことが特徴的である。ドバイとカタールで日本人の同僚が0人⁹が圧倒的多数を占めている。しかし、ドバイでは、現地人以外の外国人の同僚も10人以下という職場が多く、職場自体の規模が小さい。一方で、カタールは10人～29人の職場が多い¹⁰ことが特徴的である。

その他の国の特徴を見ていくと、エジプト・ヨルダンでは、現地人の同僚が10人～29人という職場が35.9%とこの中で最も多く、現地人以外の外国人の同僚も少ない中規模な職場が多い。北アフリカ諸国とイランでは、共に現地人の同僚が30人～99人という職場の割合が高い。ただし、イランの方が、日本人の同僚、政府の規制により現地人以外の外国人の同僚の数が少ない職場が多いことが特徴である。トルコでは、現地人の同僚の数が最も多い傾向が出ている。中でも、現地人の同僚が100人以上という大規模な職場の比率が16.7%と高いのが特徴的である。



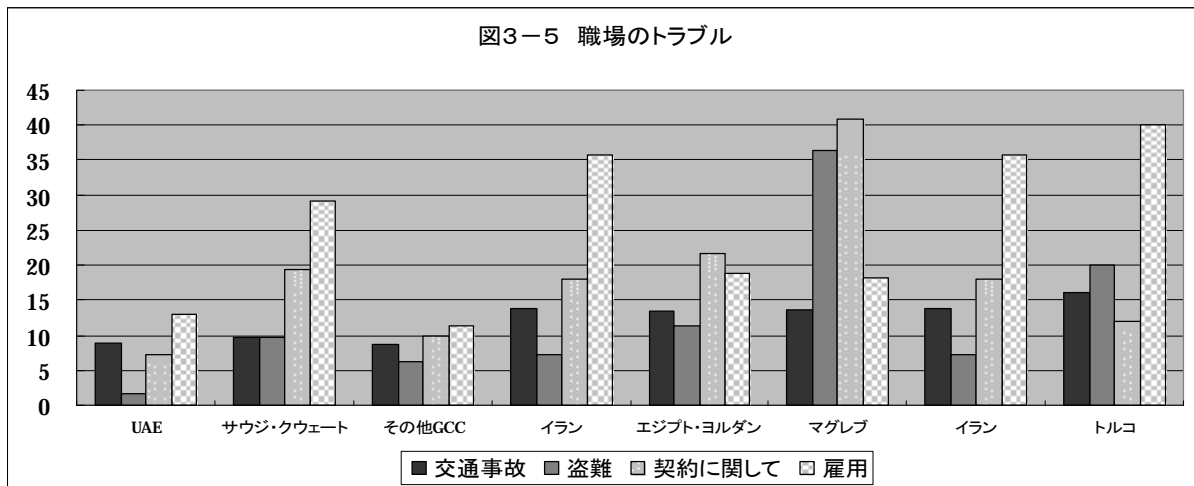
⁸ 現地人のパートナーであるスポンサーと呼ばれる共同経営者以外現地国籍の人を雇うのは難しい。

⁹ 日本人一人のワンマンオフィスといわれる形態が多い。その他は外国人の社員を雇っている。

¹⁰ いわゆるプロジェクトオフィスといわれる形態が多いと思われる。

職務中に何らかのトラブルにあった人の割合は 29.4%で、日常生活でのトラブル遭遇率 36.0%よりも低い(図3-5)。全体平均で一番多かったトラブルは雇用に関するトラブルで 18.9%、次に契約に関するトラブルで 14.1%である。

それらのトラブルについて国別にみると、契約に関するトラブル遭遇率は UAE (ドバイ) が最も低く、イラン、エジプト、北アフリカ諸国で高い傾向がある。雇用に関するトラブルでは GCC 諸国 (中でもカタール)、UAE (アブダビ) では遭遇率が低く、トルコ (40.0%)、イラン (35.7%) で大きい。それらトラブル解決方法としては、所属する会社、現地の弁護士を、また湾岸の GCC 諸国ではスポンサーを通して解決している。



(4) 現地生活への適応

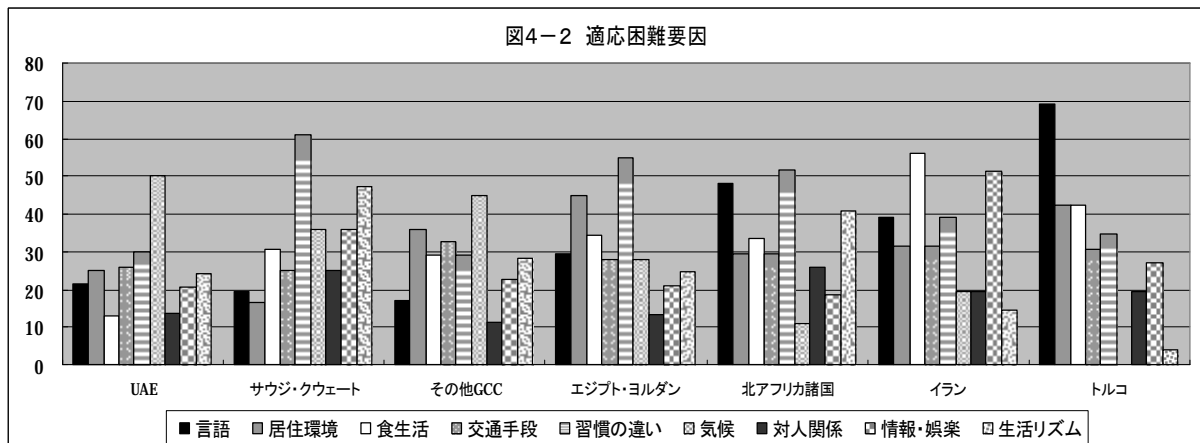
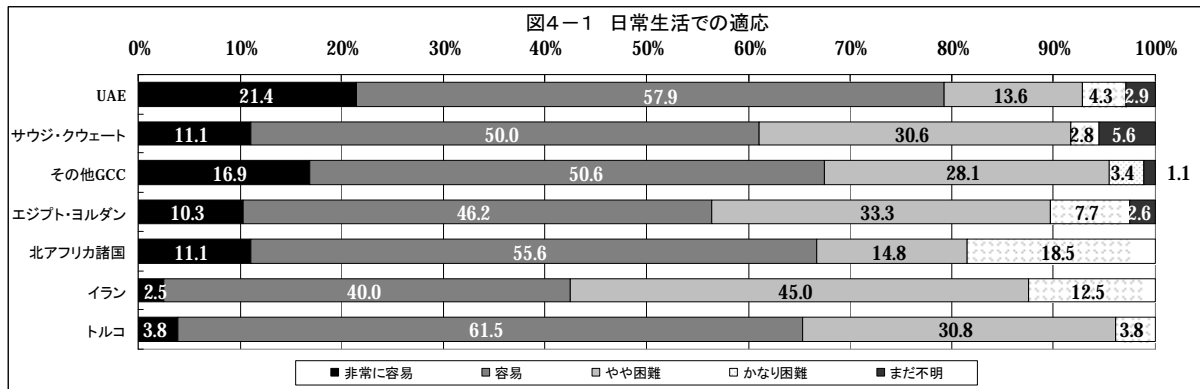
現地社会への適応に関する質問では、現地社会への適応度 (Q110, Q111)、生活の満足度 (Q113)、職務への慣れ (Q203)、職務のやりがい (Q220) について尋ねた。

現地社会での生活への適応では、67.2%が適応が「(非常に) 容易であった」と回答し、概して現地生活へ適応は容易であるとの感想が得られた。また、適応に要した期間は 3 ヶ月以内が最も多く、国別では有意な差は見られなかった。

上記のような生活環境、職場環境で顕著にみられた湾岸産油国とその他の国の間での違いは、現地生活への適応への意識に関しては見られない。代わりに、各国で社会事情を反映して、若干の違いが見られる傾向がある。中でも、適応が容易だとの感想を得たのが UAE である。最も容易であるとの回答を得た国はアブダビで、適応が「(非常に) 容易であった」が 74.9%であり、続いてドバイ (74.3%) である。逆に、適応に困難を覚えた割合が多かったのがイランで、「適応が (非常に) 困難であった」が 67.5%で、続いてエジプトの 46.7%であった (図4-1)。

適応困難の障害を国別により詳しく見てみると (図4-2)、トルコ・北アフリカ諸国では言語での障害がもっとも多く、エジプトでは居住環境が多い。さらにイランでは、食生活、情報・娯楽、サウジ・クウェート、ヨルダンでは習慣の違いや生活リズムが大きい。サウジ・クウェート諸国以外の元々適応が容易な GCC 諸国では、気候が多くあげられた。

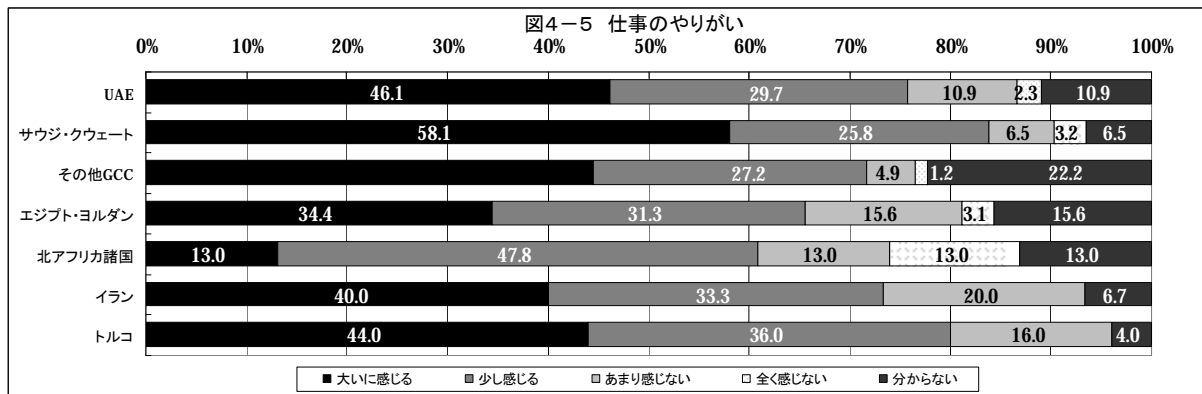
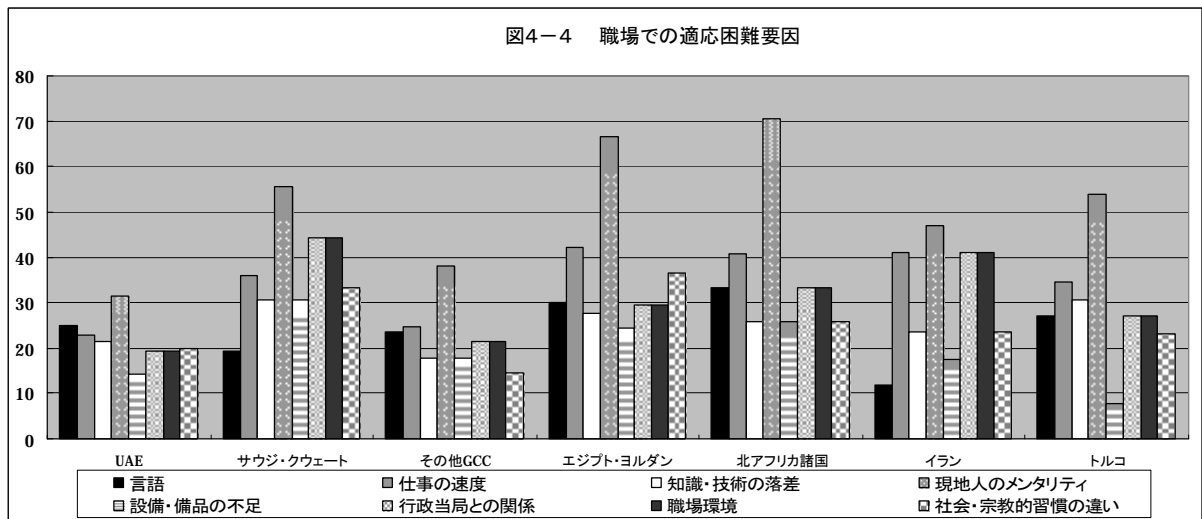
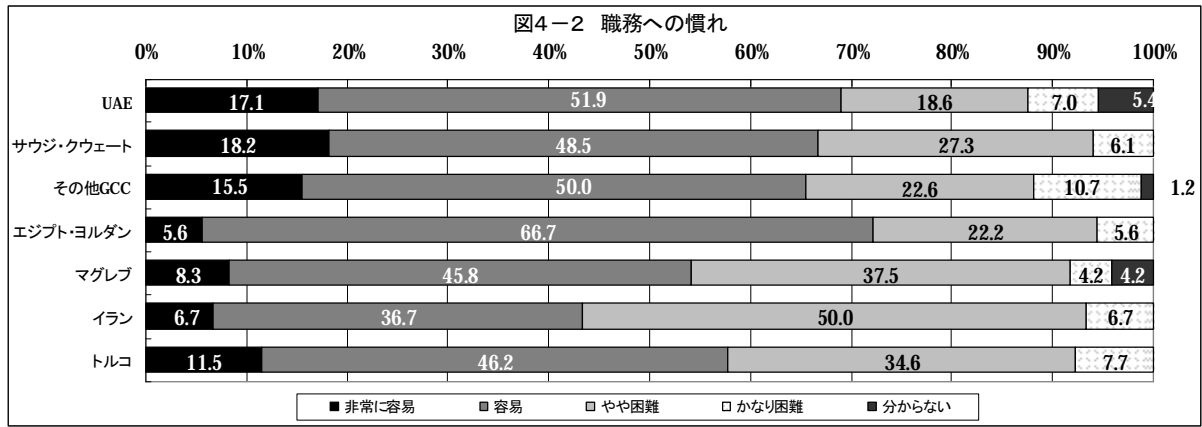
また、現地での生活が楽しいかどうかについては、適応の容易さとはほぼ相関した関係にあり、適応が容易な国ほど生活が楽しいと感じる傾向にある。イラン、サウジアラビア、北アフリカ諸国で楽しくないとの回答が多い傾向が見られた。



職務への慣れに関しては、日常生活面での適応度とは違い、湾岸産油国に加えてエジプトで、その他の国と比べて適応が容易であったとの傾向がある。(図4-3)。また、イランだけが「困難だった」割合が56.7%で「容易だった」を上回っているのが目立っている。職場で適応が困難だった理由で、国別で有意な差が見られたのが現地人のメンタリティと行政当局との関係である。現地人のメンタリティに関しては、UAEやGCC諸国で低かったが北アフリカ諸国、エジプト、ヨルダン、サウジアラビア・クウェートで高かった。また、行政当局との関係でもサウジアラビア・クウェートが高く、イランが若干高い。

仕事のやりがいに関しては、また湾岸産油国とその他の非産油国の間で違いが見られる。「やりがいを感じない」との回答が前者ではほとんどないのに対して、逆に後者ではその割合が高い傾向がある。特に、北アフリカ諸国でその割合が高いのが特徴的である。

こうした仕事でのやりがいの有無を分けている理由を尋ねた。その結果、やりがいを感じる理由については、湾岸産油国を中心に、原油高に伴う市場、ビジネスチャンスの拡大が大きな割合を占めている。他にも、特に湾岸産油国を中心に、現地社会インフラや原油を通じた日本社会への貢献という企業活動にともなう社会貢献という形で仕事にやりがいを感じている人が多い。逆に、やりがいを感じられないと回答した理由では、日本と現地の商取引・契約に関する制度や商習慣のギャップや現地人のメンタリティが挙げられる傾向がある。ここでも先に述べた現地での職務への適応困難な主要因と同じ傾向が見られる。



大いにおよび少しやりがいを感じたと言う人の理由

1. (原油高で) 経済発展が今後とも期待でき、ビジネスチャンスは大いにある (ドバイ、アブダビ、サウジ、クウェート、カタール、バハレーン、イラン、トルコ)
2. 現地の社会、市場の発展に貢献 (ドバイ、クウェート、オマーン、バハレーン、イラン、エジプト)
3. 中東のハブとしてのビジネスの広がり (ドバイ)
4. 親日で日本に強い興味があるから (ドバイ、アブダビ、カタール、トルコ)
5. 石油の安定供給など日本への貢献 (アブダビ、サウジ)
6. 世界最大級の LNG プラントであり、経済発展のエンジンとなっている (カタール)
7. 難しいゆえに制約を受ける際はやりがいをを感じる (イラン)
8. 激動の中東情勢を伝える最前線にいるから (エジプト)
9. 国内に限らず、欧州・中東・CIS への商売展開が図れる (トルコ)

やりがいあまりあるいは全く感じないと言う人の理由

1. 米国による経済制裁でビジネスが困難 (イラン)
2. 現地の人のメンタリティ 人間が信用できない (イラン、エジプト、チュニジア)
3. 国際的な商習慣に疎い／商習慣が違いすぎる／頻繁にトラブルが発生する (イラン、チュニジア)
4. 周辺国に比べ閉鎖的な社会通念／政治社会体制が変わる必要がある (サウジアラビア)
5. 外国人ビジネスマンに対するリスペクトが感じられない (ドバイ)
6. 外国人雇用に対する規則が厳しすぎる (サウジアラビア)
7. 全ての技術を海外から購入して自国を発展させようとする態度に共感できない (ドバイ)

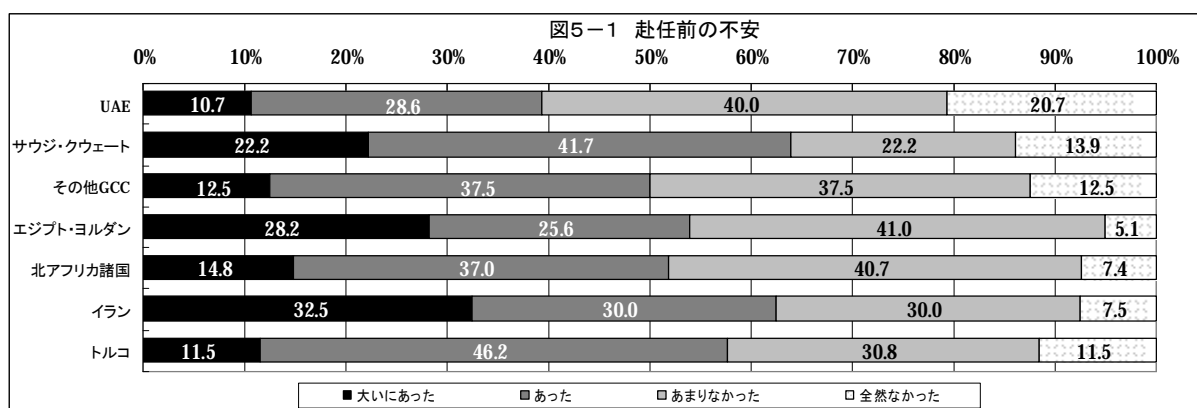
(5) 現地社会への認識

現地社会への認識に関する質問では、日本を離れる前の当地での不安 (Q108、Q109)、現地への印象 (赴任前 Q116、赴任後 Q117、) イスラムへの印象 (赴任前 Q122、赴任後 Q123) について尋ねた。

日本を離れる前の当地での不安では、全体で「(大いに) あった」が 49.7%、「(全然) なかった」が 50.3%とほぼ同じ割合となっている。一方で、国ごとにその割合は大きく異なっている。

湾岸諸国では、赴任前の不安は低い傾向にあり、対象国中最も赴任前の不安が少なかったのが UAE で、「(大いに) あった」が 39.5%と他国に比べ 10%近く低い。しかし、サウジアラビア・クウェートは、その割合が 69.9%と対象国中最も高くなっており、域内のギャップが著しい。おそらく、厳格なイスラムの規律や現地の人との人間関係それに外国人居住地区であるコンパウンドへのテロが 2003 年にあった影響があったと思われる。不安な要因でも治安に関する不安が最も多かった。

その他では、イランが「(大いに) あった」が 62.5%とサウジアラビア・クウェートについてその割合が高い。ただし、イランはサウジアラビア・クウェートと異なり、不安要因について、治安、家族の異文化適応、子供の教育、人間関係の中で、突出した項目はなく、対米関係など漠然とした不安が現れている。下記の現地社会への印象が圧倒的に悪いことから、国自体に対するイメージの悪さが赴任前の不安に繋がっているものと思われる。エジプト・ヨルダンでは、特に、不安が「大いにあった」が 28.2%と多いのが特徴である。これらの国々では、赴任前の不安が高い不安要因は治安が高い傾向がある。



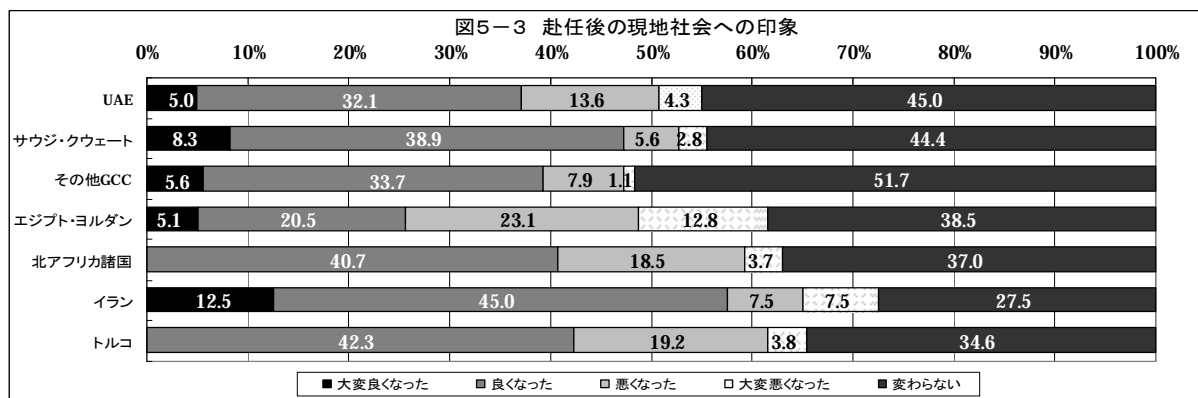
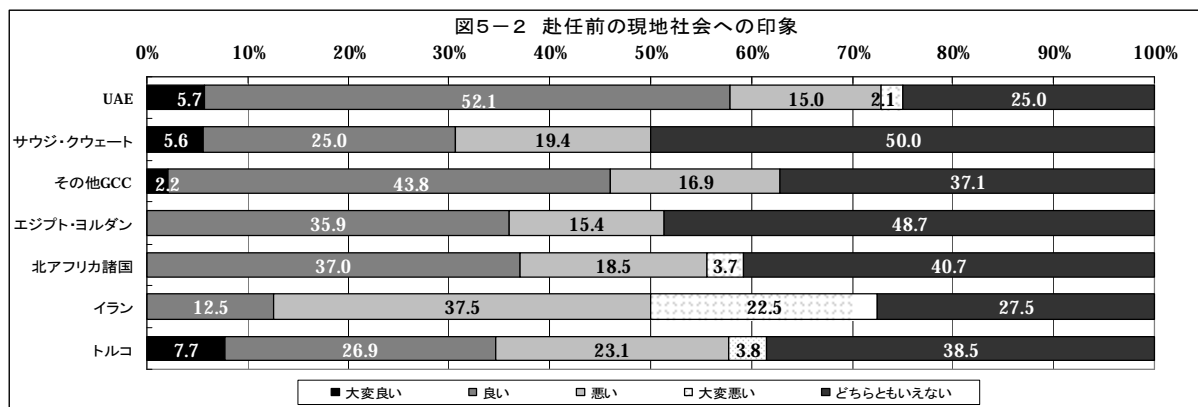
次に、現地社会への印象を赴任前、赴任後でみてもみる。赴任前の現地への印象では、中東諸国全体で 43.0%が「(大変) 良い」と回答し、「(大変) 悪い」の 22.4%を大きく上回っている。さらに、赴任後の印象については、「(大変) 良くなった」が 40.0%で、「(大変) 悪くなった」の 17.1%を上回っている。ただし、「変わらない」としたものの 42.8%いた。

国別では、UAE が「(大変) 良い」が 57.8%と全体平均を大きく上回って、好印象である。同様に、その他 GCC 諸国についても、UAE について好印象である。それらの国々では、赴任後の

印象も「(大変)良くなった」が多数を占めている。ただし、例外的にドバイでは、その印象が「(大変)悪くなる」割合が25.7%と高いのが特徴である。同じ湾岸諸国でも、サウジアラビア・クウェートへの赴任前の印象は、30.6%と平均以下と悪い。ただし、赴任後にその印象が「(大変)良くなったが、47.7%と好転している。

その他の国については、エジプト・ヨルダン、北アフリカ諸国、トルコで、「良い」が40%～50%で、どちらともいえないも半数以上を占めている。その中で、他が赴任後の印象が好転している割合が高いのに比べ、唯一エジプト・ヨルダンだけが「(大変)悪くなった」が35.9%と大幅にその印象が悪化しており、その割合は対象国の中で最悪である。その理由としては、現地人への印象の悪化に加えて、赴任前の印象より都会的でない、保守的などが挙げられている。

イランへの赴任前の印象は圧倒的に悪く、60.0%が「(大変)悪い」と回答している。しかし、赴任後には、イランで印象が「(大変)良くなった」割合が最も67.5%を占めている。このことはエジプト・ヨルダンとは対照的である。印象が良くなった理由として、悪い先入観がなくなった、や治安が思ったより良かったなどが挙げられている。



現地社会への印象が良くなった理由

1. 「イスラム的」でない／現地の正しい情報に触れられた／悪い先入観が払しょくされた (イラン、トルコ、リビア、ドバイ、クウェート、オマーン、カタール、バハレーン)
2. 治安が思ったより良かった (イラン、エジプト、ドバイ、アブダビ、サウジ、カタール)
3. 国民性が良かった／人が親切である／フレンドリー (イラン、エジプト、チュニジア、アブダビ、オマーン)
4. 親日的 (イラン、トルコ、アブダビ、カタール、バハレーン)
5. 街がきれい／住みやすい／生活インフラが整っている (チュニジア、ドバイ、アブダビ、カタール)

現地社会への印象が悪くなった理由

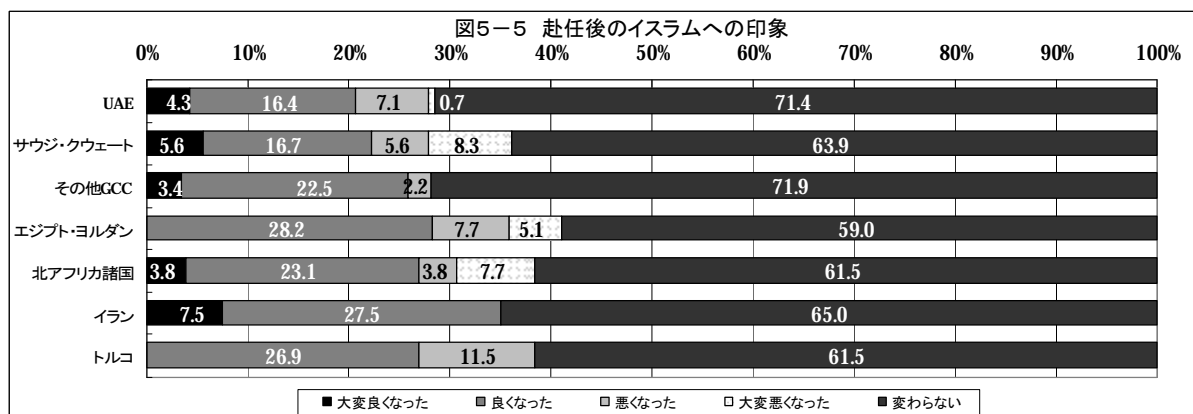
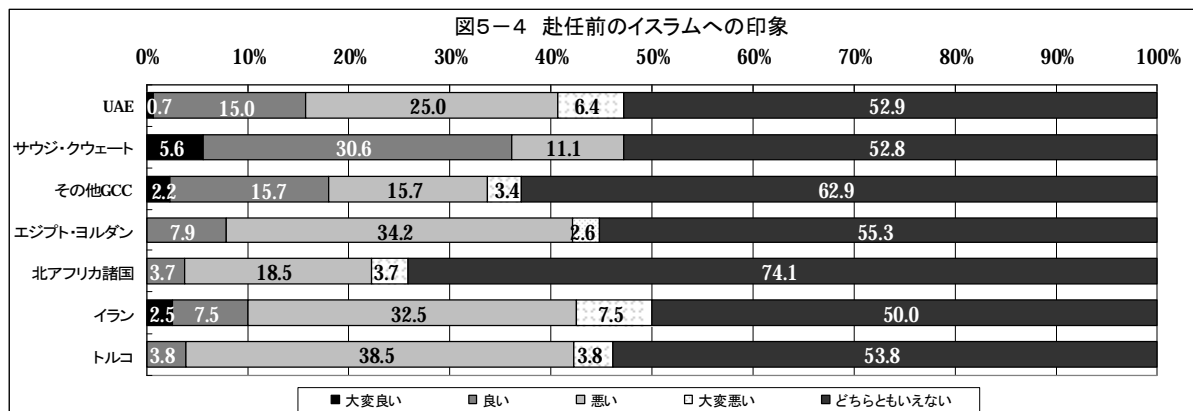
1. 金銭至上主義／差別意識が強い／約束を守らない／自己中心的 (イラン、ヨルダン、トルコ、エジプト、チュニジア、ドバイ、アブダビ)

2. 交通渋滞がひどく、通勤や買い物が困難 (トルコ、ドバイ)
3. 格差社会／現地の人との交流の機会がない (ドバイ、アブダビ)
4. 都会部が小さかった／(居住、生活) インフラが不十分 (エジプト、ドバイ、サウジ、カタール)
5. 政府のシステムが悪い／イスラム教に縛られた社会が悪い (エジプト、チュニジア、サウジ)

次に、赴任前のイスラムへの印象では、全体で「(大変) 悪い」が 28.2%と、「(大変) 良い」の 15.1%を上回り、現地社会への印象とは逆となっている。また、「どちらとも言えない」が 56.6%と半数を越えている。現地赴任後は平均で「(大変) 良くなった」25.0%で、「(大変) 悪くなった」は 7.3%とイスラムへの印象が悪くなった人はごく少数派であった。ただし、「変わらない」が 67.7%で圧倒的に多く、現地社会への印象と比べても全体的に印象の変化はみられず、国別での差もそれほど見られなかった。

湾岸産油国では、他国に比べて、赴任前のイスラムの印象は良い傾向がある。特に、サウジアラビア・クウェートでは「(大変) 悪い」が 36.2%と多く、唯一「良い」が「悪い」を上回っている。湾岸諸国の中では UAE で、「(大変) 悪い」が 31.4%と高い傾向にある。

ドバイ、クウェート、エジプト、チュニジア、トルコで「悪くなった」が複数存在した。意識変化の理由については、良くなった理由はそれまで知らなかったイスラムに対する理解が得られたとするものが多かった。逆に、悪くなった理由では、イスラムは「閉鎖的」「権威主義的」であるとするものが多かった。



イスラムに対する印象が良くなった理由

1. 日本では (マスコミのせいで) イスラムに対する理解が低かった (過激派 (テロ) イメージなど) (イラン、エジプト、チュニジア、ドバイ、アブダビ、カタール、バハレーン)
2. 社会の秩序形成に役立っている／トラブル少なく生きていると感じた (エジプト、チュニジア、ドバイ、アブダビ、クウェート)
3. イスラム教は慈悲深いから／ホスピタリティがある (アブダビ、オマーン、カタール)

4. イスラムは他者に宗教を強制しないことがわかった (ドバイ)
5. イスラム教もほかの宗教と変わらない (トルコ)

イスラムに対する印象が悪くなった理由

1. 後進的、強制的、反合理的、差別的である (エジプト、チュニジア、サウジアラビア)
2. 全てを (都合良く) イスラム教の教えに帰する / 全てをアッラーのせいにする
(イラン、チュニジア、ドバイ、バハレーン)
3. 人権に対する意識 (特に女性に対して) が薄い (ドバイ、サウジアラビア)
4. 本当のイスラムを知らない。曲がったイスラム教の解釈 (トルコ、エジプト)
5. 宗派の対立がある (エジプト)
6. 外食が不自由 (サウジアラビア)

(6) 日本と中東の経済関係

今後日本から滞在先の中東諸国への輸出は、平均で 54.7%が「増える」としており、「いいえ」を大きく上回っている。国別では、湾岸産油国ほど「増加する」との回答が多く、UAE の 66.7%が最も多かった。この傾向は、現在の経済力の「強さ」に比例していると言える。逆に、その他非産油国では「増加する」との回答は少なく、その差は小さいものであるが、エジプト・ヨルダンは 38.9%で最も少ない。

輸出の拡大が予想される分野であるが、ほぼ全対象国で自動車・家電といった耐久消費財の輸出の拡大が見込めるとしている。その主な理由は、原油高で国内の資金豊富で購買力が急速に高まっていることがあげられている。

日本から担当国への輸出は今後増えていくと思いますか？ (%)

	はい	いいえ	分からない	合計
UAE	66.7	5.3	28.0	100
サウジ・クウェート	53.1	12.5	34.4	100
その他 GCC	56.0	9.5	34.5	100
エジプト・ヨルダン	38.9	35.2	25.9	100
北アフリカ	41.7	37.5	20.8	100
イラン	40.0	26.7	33.3	100
トルコ	46.2	26.9	26.9	100
合計	54.7	14.8	30.5	100

日本から担当国への輸出が伸びが見込まれる分野

1. 自動車 家電
(イラン、トルコ、エジプト、リビア、ドバイ、アブダビ、サウジ、クウェート、オマーン、カタール、バハレーン)
2. 機械 情報産業機器 (エジプト、チュニジア、モロッコ、ドバイ、アブダビ、カタール)
3. プラント 鉄鋼、建設関連 (イラン、ヨルダン、ドバイ、アブダビ、サウジ、カタール、バハレーン)
4. ハイテク、その他技術 (エジプト、チュニジア、ドバイ、アブダビ、カタール)
5. 環境関連 省エネ設備 (イラン、ドバイ、アブダビ、サウジ、カタール)

理由

1. 経済成長により需要が拡大しているが、国内に生産力がない
(イラン、トルコ、ドバイ、アブダビなどほぼ中東諸国全体)
2. 大規模なインフラ整備事業の拡大 (ドバイ、アブダビ、オマーン、カタール、イラン)
3. 日本の高い技術力 (ドバイ、サウジ、エジプト)
4. 米国からの長年にわたる制裁により当該分野に十分な技術と投資が得られていない。関係改

善が前提条件になるが、需要は高い。(イラン)

次に、今後担当国から日本への原油以外の輸出が増えるか尋ねた。「増える」との回答は 17.7% しかなく、「増えない」が 50.1%と圧倒的に上回った。サウジアラビア・クウェート、その他湾岸諸国、イランまでを含めた産油国では、「増える」との回答が多い傾向があり、天然ガス以外にも石油化学製品の分野において、日本への輸出拡大が見込まれるとされる。その理由として、主に近年の各国での生産能力の向上と安価で日本製などと比べても価格競争力があることが挙げられている。ただ、産油国のなかでも UAE (アブダビ) だけは「増える」との回答割合が極端に低いのが特徴的である。

その他、エジプト、チュニジアでは農産物の分野との回答が見られた。その農産物に関しては、日本だけでなく世界への輸出が見込まれる品目という質問でも、非湾岸産油国の国々で広くみられた。理由として、製品が安価であることに比して良質であることが挙げられている。

担当国から日本への原油以外の輸出は今後増えると思いますか？ (%)

	はい	いいえ	分からない	合計
UAE	6.2	59.2	34.6	100
サウジ・クウェート	31.3	46.9	21.9	100
その他 GCC	26.2	39.3	34.5	100
エジプト・ヨルダン	16.7	61.1	22.2	100
北アフリカ	25.0	50.0	25.0	100
イラン	26.7	36.7	36.7	100
トルコ	12.0	56.0	32.0	100
合計	17.7	50.1	32.1	100

担当国から日本への原油以外の輸出の伸びが見込まれる分野

1. 石油化学関連製品 (ドバイ、サウジ、クウェート、オマーン、カタール、イラン)
2. 天然ガス (カタール、オマーン、イラン)
3. 繊維 (エジプト)
4. 農産物 (エジプト、チュニジア)
5. 家電製品 (トルコ)

その他 日本だけでなく世界に

可能性のある品目として、特色のあるものは以下の通りである。

1. 食料品 農産物 香料 (イラン トルコ エジプト モロッコ チュニジア オマーン)
2. リン鉱石 カリ 鉱物 レアメタル アルミ (ヨルダン エジプト サウジアラビア、アブダビ)
3. 太陽熱エネルギー (バハレーン)

理由

1. (石油化学製品の) 国内生産の能力の向上、価格競争力
(イラン、ドバイ、サウジアラビア、カタール)
2. 未開発のガス田・未着手の分野が残っている (イラン、オマーン)
3. (農産物、繊維) 安価で品質がいい、現地の特産品 (トルコ、エジプト、チュニジア)
4. 現地人の雇用対策のための政府の産業育成 (ドバイ)
5. 担当国と日本の FTA、日本企業との合弁事業 (ドバイ、サウジアラビア、クウェート)

日本からの各国への投資に関する今後の展望についても尋ねた。投資が「増える」が、全体で 38.4%、「増えない」が 20.4%であった。投資が「増える」の割合が 50.0%と最も多かったのがト

ルコである。その投資先として、欧州市場への生産拠点として、既に日本企業が進出している自動車産業やその他製造業との回答がほとんどであった。また、トルコ国内自体やその他 EU 以外の隣接地域の市場の成長を見込んで、との回答もあった。

その次に、日本からの投資が見込まれるとされた湾岸諸国については、各国での外資による投資環境の制度的な整備がなされてきたこと、ドバイなど中東地域全体の金融、物流拠点としての発展可能性などが、投資増加の理由として挙げられている。

日本から担当国への投資は今後増えていくと思われますか？ (%)

	はい	いいえ	分からない	合計
UAE	48.5	13.1	38.5	100
サウジ・クウェート	34.4	21.9	43.8	100
その他 GCC	40.5	15.5	44.0	100
エジプト・ヨルダン	13.0	38.9	48.2	100
北アフリカ	37.5	37.5	25.0	100
イラン	13.3	36.7	50.0	100
トルコ	50.0	15.4	34.6	100
合計	38.4	20.4	41.2	100

日本から担当国への投資の増加が見込まれる分野

1. 石油 エネルギー (イラン、ドバイ、アブダビ、サウジアラビア、カタール)
2. 自動車 製造業全般 (トルコ)
3. 不動産 インフラ 金融 流通業 (ドバイ)
4. 環境 教育情報システム (アブダビ)
5. 消費財 スーパーなど (イラン エジプト サウジアラビア)

理由

1. 欧州への輸出拠点としての役割が期待できる (トルコ)
2. 中東の金融センターになっていこうとしており、また中東・アフリカ、中央アジアの Hub 機能を果たしている (ドバイ)
3. 投資環境が改善されてきた (サウジ)
4. 人口の大部分が若くこれから発展していく余地が大きい (エジプト)

逆に、各国からの日本への投資に関する展望についても尋ねた。投資が「増える」が、全体で 19.4%、「増えない」が 44.4%であった。湾岸地域各国を除き、担当国から日本への投資が増えるとの回答は 0%であった。投資が見込まれる分野に関しては、そのほとんどがオイルマネーの運用先として金融、不動産関連であるとの回答であった。その他では、特にカタールで、天然ガスなどの精製下流分野への投資に対する政府の積極的姿勢がその理由として挙げられていた。

担当国から日本への投資は増えていくと思いますか？ (%)

	はい	いいえ	分からない	合計
UAE	27.9	30.2	41.9	100
サウジ・クウェート	43.8	34.4	21.9	100
その他 GCC	24.1	31.3	44.6	100
イラン	0	66.7	33.3	100
ヨルダン	0	100.0	0	100
エジプト	0	66.7	33.3	100
北アフリカ	0	75.0	25.0	100
トルコ	0	73.1	26.9	100
合計	19.4	44.4	36.1	100

担当国から日本への投資が増えると見込まれる分野

1. 石油・エネルギー関連 不動産 株式 金融
2. ホテル インフラ
3. 先端技術分野

理由

1. 中東のオイルマネーの行き先がない
2. 先端技術の提供を受けることを期待して

5. まとめ

最後に、1. 個人的・家族的属性、2. 生活環境、3. 職務環境（6. 日本と中東の経済関係も含む）、4. 現地生活への適応、5. 現地社会への認識、の項目ごとに、国別での違いや傾向に注目しながらまとめ、本報告の結びとしたい。

（1）個人的・家族的属性

年齢や滞在年数など、回答者である中東諸国に長期滞在する日本人の個人的属性に関しては、概して国ごとでの違いは見られなかった。本調査の回答者の大半を占める日本企業の駐在員らが、多様で経済・社会格差の大きい中東諸国各国の社会・経済事情ではなく、所属企業の活動・人事サイクルの中に強く規定された存在であることがその要因であろう。ただし、子どもの就学先の問題など、企業を離れた存在となると、各国での事情に大きく左右される。一方で、彼らは、現住国および域内諸国を繰り返し歴任する傾向がみられるなど、「中東での経験」は豊富な存在でもある。

（2）生活環境

中東諸国での日本人長期滞在者の生活環境は各国で大きく異なり、特に湾岸産油国とその他の国々での差が大きいことが、本調査を見ても明らかである。湾岸産油国では、一戸建て（コンパウンド内）もしくはプロジェクトの現場内に居住する者が多い。そのため、現地人（＝現地国籍所有者でいわゆる外国人労働者を含まない）との近所付き合いも少なく、使用人も多国籍のものが大半であり、現地語を使用することも少ない。そのため、生活圏では、現地メディアのみが現地社会との接点となっている。

こうした湾岸産油国の中で、ドバイは、やや異なる傾向を持っている。中流・庶民地区のアパート・フラット居住者が多い（お手伝いさん使用率も中東全体で最低）が、これはドバイで現地人との接点が多いことを必ずしも示さない。現地人との近所付き合いの率は湾岸諸国のなかでも最低である。また、ドバイでは、アラビア語はほとんど使用されず、英語の使用率が極端に高い。一方で、メディア接触率（特に（衛星、国内）TV）は全体で最高である。ここからドバイは、湾岸諸国にみられる現地社会との乖離ではなく、外国人居住者を巻き込んだ形で、社会自体がグローバルなフローに直結した極めて都市化された社会となっていることがうかがえる。

その他の国での生活環境は、上記のような湾岸産油国のような共通した性格を持つわけではなく、現地社会と一定程度の接点があり、各国での事情により多少異なっている。エジプトでは、カイロの高級住宅街のアパート・フラット居住者がほとんどである。英語ではなくアラビア語を使用する機会も多く、近所付き合いや現地国籍の使用人を通して、現地人との接点も一定程度ある。逆に、その分生活上のトラブルも多い。北アフリカ諸国では、回答者の中での就業形態が「日本企業の駐在員」の割合が少ないことも影響していると思われるが、滞在者の住居形態や居住地域に偏りがなく、現地語や仏語を使用し近所付き合いも豊富にある。それらの国々では、中東諸国全体で最も現地社会に近いところで日本人長期滞在者も生活しているとの結果が出た。

（3）職務・経済環境

各国での経済の体制や事情はかなり国ごとに違っており、それを受けてそれぞれの国でのビジ

ネス環境は大きく違ったものとなっていることがうかがえる。とりわけ、個々の職場（オフィス）に関して、湾岸産油国と非産油国の間での違いが大きい。

生活環境と同様に、大きく湾岸産油国とその他の国々で分けると、湾岸諸国では、原油価格の上昇とともに、各国の経済政策・制度が欧米寄りの体制に移行しつつあるため、ビジネス環境が好転している。また、GCC 域内関係も活発化していることもうかがえる。日本との間での貿易・投資関係についても、原油高に伴う各国の急速な経済発展にもなって、原油・ガス以外の分野でも拡大するだろうとの見通しが持たれている。

これらの国々の職場では、現地人の同僚はゼロか、いてもごく少数であり、海外からの外国人被雇用者の同僚が大半占めているため、ほとんど英語で業務が行われている。職場でのトラブルも、サウジアラビアで若干雇用に関するトラブルの発生が見られるものの、これらの国々ではトラブルの発生率は低い。

他方、エジプト・ヨルダン、北アフリカ諸国などでは、経済環境にはあまり以前の環境と比べて変化がみられていない。これらの国々では近年日本との関係よりも欧米諸国との関係がますます強化され、日本人のビジネスマンは、仕事がやりにくくなったと感ずることが多いようである。今後、日本との間で、欧米との間のような、貿易・投資関係が築かれるかどうかは不透明である。各国の職場では、日本人数人と 30 人以下の現地人という小規模なオフィス・職場が多数占めている。北アフリカ諸国で契約に関するトラブルの発生率が、他のすべての国々に比べて高いことも目立った。

また、イランに関しては、米国による経済制裁によって、近年のビジネス環境は非常に厳しい状況にある。貿易・投資業務でも国境を越える資金のやり取りで重大な支障が出ている。ほとんどの日本人ビジネスマンものが、イランの燃料資源の埋蔵量の多さなど、国の潜在力を見込んでビジネスを続けている状態である。

トルコは、EU との経済関係強化が要因となり、EU 市場へ参入するため投資・貿易ルールの整備が進み、経済環境は好転していると滞在者の多くは感じている。それに伴い、国内市場も拡大している。日本からも製造業を中心として、今後も輸出、投資が増えるとの意見が多い。一方で、不安定な政治や製造業における現地労働者の賃金の増加は否定的要因ととらえられている。また、現地人を多く抱える職場が多いためであろうか、雇用に関するトラブルが調査対象国の中で最も多い。

（4）現地生活への適応

現地での生活や職場での適応については、上記の生活・職場環境ほどではないが、湾岸産油国とその他の国に大きく分けることができる。とりわけ、職務に容易に慣れたかに関しては、湾岸諸国とその他の国との間に違いがみられ、湾岸諸国ほど職務への慣れが容易だったようである。

イランについては、日常生活・職務とも、比較的適応が困難であったとの結果が出ている。しかし、仕事のやりがいについては、イランでは 40% と他の国と比べて決して低くない。イランという国の潜在力に掛ける気持ち、環境に左右されずに自らの業務に取り組む気持ちが、その理由とされる。

逆に、現在好景気に沸く湾岸諸国の日本人ビジネスマンの多くは、その恩恵を大きく受けるとともに、より大きなチャンスを求めるなかに、仕事にやりがいを見出している。

また、北アフリカ諸国では、仕事にやりがいを感じている割合が低く、理由として、現地人のメンタリティや商習慣の違いが挙げられている。これらの国々では、上記の生活・職場環境の中で述べたように、現地人との接点も多く、実際に職場でトラブルに遭遇している割合が高い。そうした生活・職場環境の中での現地人とのより密な関係やトラブルの中で、日本との「違い」を実感し、現地での職務への慣れや自らのビジネスに困難を覚えていると考えられる。

日本人の長期滞在者は湾岸諸国では、生活でも職場でも現地人・社会とは隔離された環境にある。一方で、近年、サウジアラビアといった保守的な国でも政治経済制度上の「自由化」といったマクロなビジネス環境の整備が行われており、現地人・社会とは一定の距離のある環境である程度スムーズに自らのビジネスに取り組んでいる実態がうかがえる。逆にその他の国々では、経済社会政策、ビジネス環境が各国で異なるうえ、生活・職場での現地人との接点が多い分、適応

への困難やトラブルも多い。特に現地人との接点が多い北アフリカ諸国やエジプト、ヨルダンで、日常生活・職場への適応困難の要因として、現地人のメンタリティが多くあげられていたのが目立った。

(5) 現地社会への認識

赴任する前の現地社会に対する認識に関しては、先に述べた実際の現地の生活・職場環境とは異なり、国ごとに大きく異なっている。それは、こうした現地社会のイメージが日本での報道・メディアによって形成されているからである。現地社会に対する認識の変化の理由（特に「良くなる」理由）を述べる中で、日本でのメディアから受けたイメージと違ったという回答が多数見受けられたことからそれがよく分かる。その点、最も現地社会への印象が良かったのがUAE（ドバイ）であり、赴任前に不安を感じる割合も最も少なかった。逆に、同じGCC諸国でも、サウジアラビアやクウェートに対する印象は悪い傾向にある。

現地に赴任する前の不安の有無に関しても、日本でのメディアから受けた現地の社会についてのイメージに大きな影響を受けている。不安の有無と滞在者の海外経験の豊富さとの間に相関関係がないことからそう言える。また、予想されるように、以前に中東諸国に滞在経験のある人は、ない人に比べて現地社会への印象が「変わらない」を選択することが多い。赴任前の不安が比較的高い国の中でも、エジプト・ヨルダンやサウジアラビアでは不安の理由が「治安」とはっきり出ているのに対し、イランでは不安の理由が分散し漠然としており、否定的イメージが先行している。

現地社会への印象の変化については、印象が好転した割合が高いのは、赴任前に印象が悪かった国のなかでもサウジアラビアやイランであった。これらの国では、イメージと現実のギャップが実際の経験を通して埋まっている。しかし、エジプト・ヨルダンでは、調査対象国で唯一印象が悪化した割合が好転した割合を上回っている。サウジアラビアでは現地社会から隔離された環境で、エジプトでは比較的現地社会との接触のなかで生活している。こうしたことから、イメージと現実のギャップを埋める「実際の経験」は、必ずしも印象を好転させるだけでなく、イスラム＝後進的・反近代的等のある種のバイアスを強化することにも働くことが分かる。

また、イメージと現実のギャップが大きいという意味では、ドバイについてもそう言える。赴任前の印象が良く、生活・職務への適応も容易なドバイで、赴任後の印象が悪化している場合が多い。現住国に以前滞在した経験ある人は、今回の赴任前の印象でも「変わらない」と回答する比率が高いのに対して、ドバイ滞在経験者は「(大変)悪い」を選択する傾向にある。エジプト・ヨルダンを含めほとんどの国で印象が悪化した原因は、現地人に対する不満や「イスラム的」社会への不満である。しかし、ドバイの場合は、交通渋滞や生活インフラなどへ不満が多いことが特徴で、それがドバイでの印象の悪化の理由となっていると考えられる。

最後に、「イスラム」に対する印象では、国を問わず、ほとんどのものが「どちらとも言えない」であり、判断する材料がないことがその理由であると考えられる。調査対象国すべてにおいて、赴任後若干イスラムへの印象は好転するが、それは「皆がテロリストではないことが分かったから」とする理由が主に挙げられるなどの程度である。ほとんどがイスラムへの印象は変わらないとしている。現地での生活では、ほとんどの人が宗教としての「イスラム」を意識はしているが、その印象に変化を及ぼすまでの判断材料は、これら滞在者にはみつからないのだと考えられる。

Research Report Series

- | | | | |
|------|-----------------------------|-----------------|--------------|
| No.1 | 日本人の対中東・イスラム観 | —現地長期滞在者— | 吉年 誠 |
| No.2 | 日本人の対中東・イスラム観 | —駐在経験をもつビジネスマン— | 谷川達夫 |
| No.3 | 日本人の対中東・イスラム観 | —開発援助関係者— | 吉年 誠 |
| No.4 | シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年) | | 青山弘之
高岡 豊 |

本調査における質問票および調査によって得られたデータの単純集計の結果は、プロジェクトのホームページ(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/research.htm>)上で掲載されています。



編業・プロジェクト事務局

〒186-8601 国立市中2-1
一橋大学・東キャンパス
マーキュリータワー5階3507室

URL: <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>

研究代表者：加藤 博
一橋大学大学院経済学研究科教授

印刷：ゴトー印刷
